

目的 戦後日本の高度経済成長下における家計消費支出の推移は、所得の変動によつてほぼ説明できるといわれてきた。しかし、昭和49年以降のスタグフレーション下において、それだけでは説明のできない動きが現れた。本報告においては、国民経済の変動に伴つて家計の消費支出への影響要因を検討し、その影響力の度合いを計量的に分析してみた。

方法 消費支出を決定する要因として、①現実の実際所得、②これまでの消費習慣、および③今後の所得の予想、が、主要な存在として強く働くという仮定から、推計を行なった。所得の予想については、消費者の意識に関するアンケート結果を数値化して処理することによつて、現実の所得額、および消費支出額と対応させた。

資料は、総理府統計局「家計調査年報」、経済企画庁「消費動向調査」を用い、勤労者世帯を対象として計測を行なった。

結果 今後の所得に対する消費者の予想は、一般に現実の結果より悲観的であるが、特に、物価の上昇率が前期と比べて大幅に悪化した時期や、所得がこれまでの増加率を保たない時期に敏感に下落し、それが消費支出にも直接反映されることが明白に示された。